

JPX IR Day 2017



現物市場・情報サービス事業

2017年7月4日

株式会社日本取引所グループ 取締役兼執行役
(株)東京証券取引所経営管理統括

株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

宮原 幸一郎

I 事業・市場環境

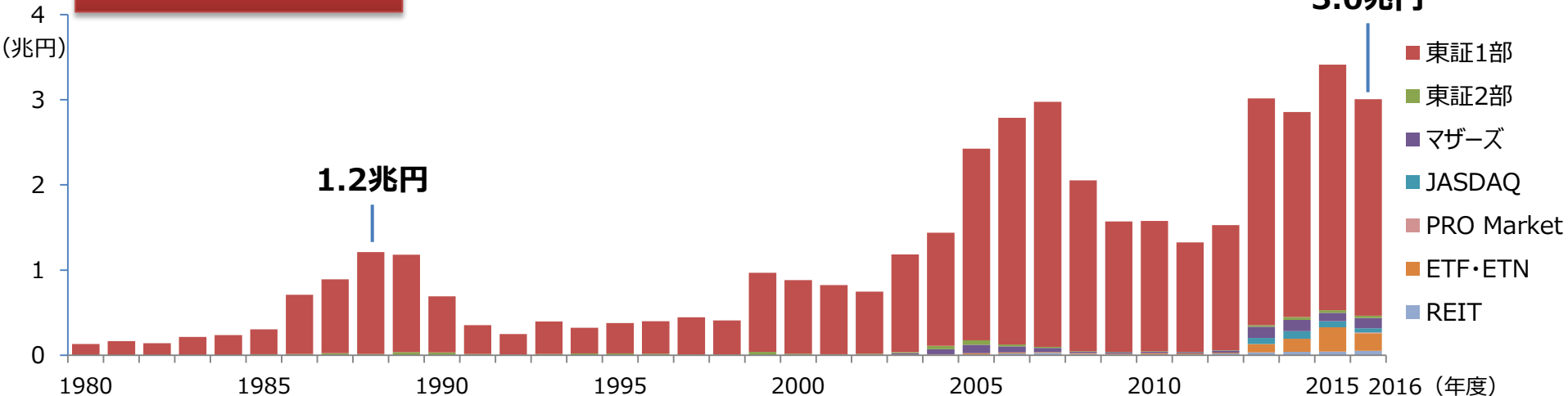


東証市場 売買代金・IPOの推移

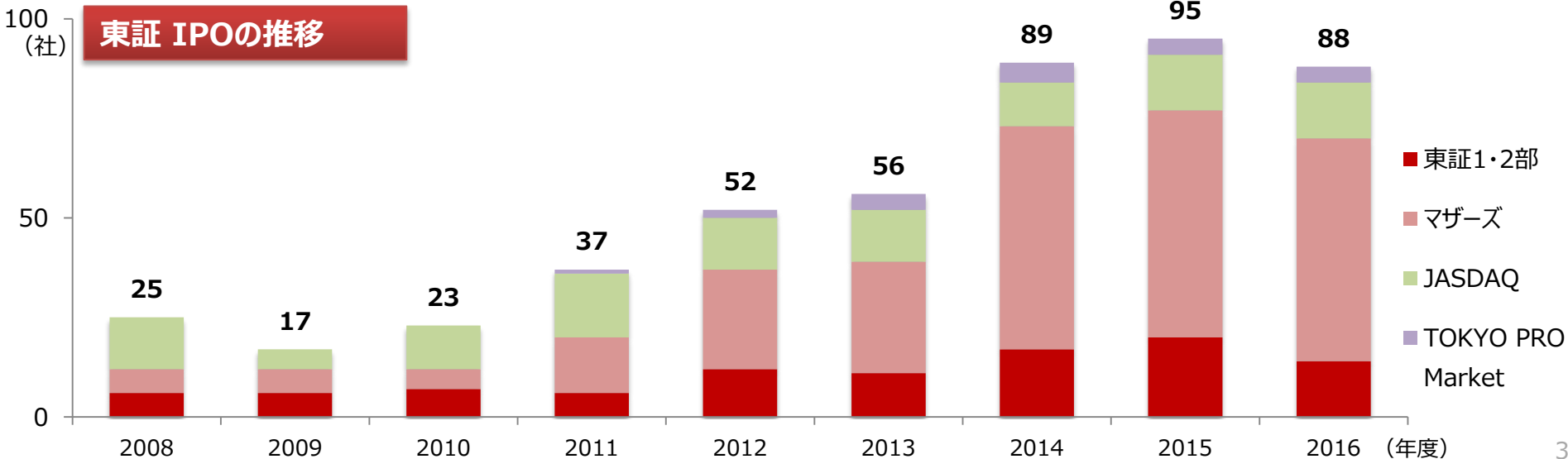
■ 売買代金は、短期的には増減はありつつも、長期的には増加傾向

■ IPOは、2014年度以降、安定的に高水準で推移

東証 売買代金の推移



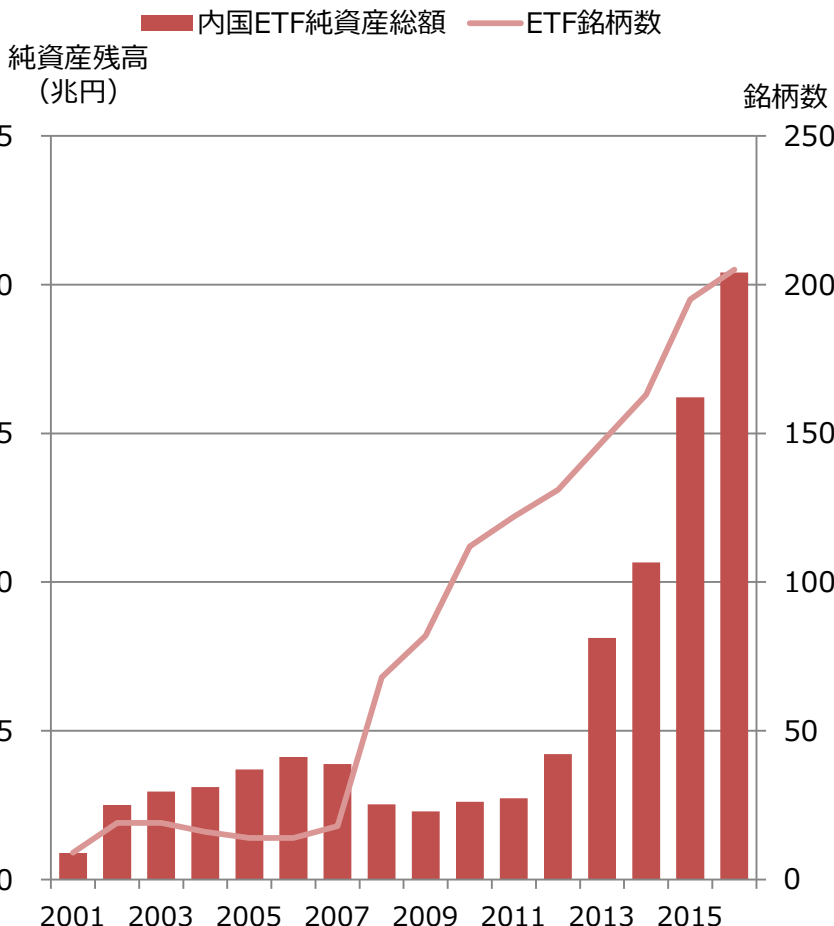
東証 IPOの推移



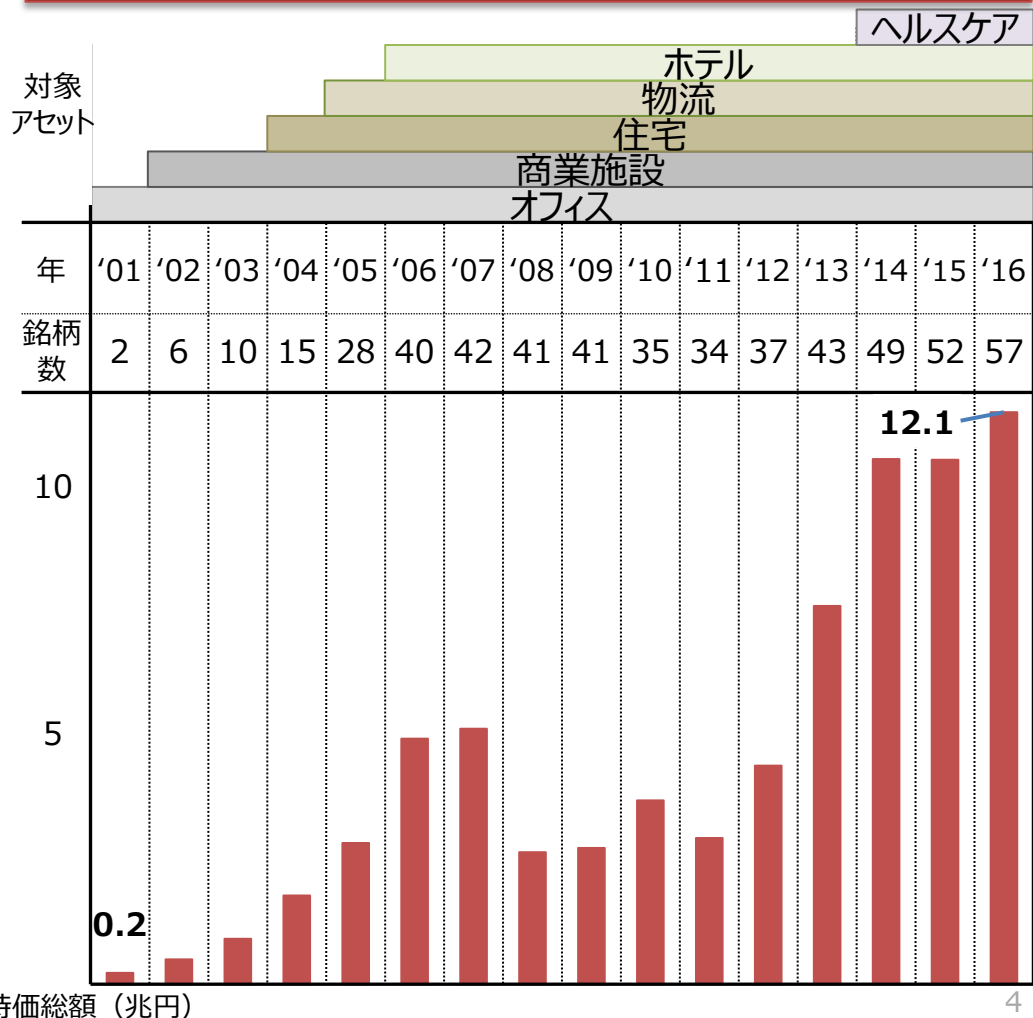
ETF/ETN市場、REIT市場の状況

- ETF/ETN市場は、200銘柄を超え、純資産残高が拡大
- J-REIT市場の時価総額は世界2位の規模に拡大。銘柄数拡大、対象アセットが多様化

ETFの純資産残高と銘柄数



J-REIT市場の銘柄数・時価総額・対象アセットの推移



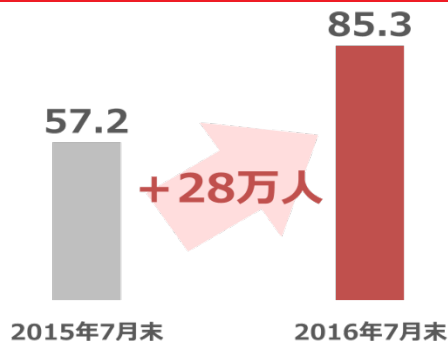
Ⅱ 重点的な取組み



ETFの活用を促す環境整備の推進

ETF受益権保有者数

- 昨年度 ETF保有者数 +28万人



ETFの品揃え強化

- **多様なアセットクラスを対象とするETFの拡充**
 - ✓ 海外株式・債券等（為替ヘッジ付を含む）
 - ✓ スマートベータ等

ETF流動性の向上

- **マーケットメイク制度の導入、注文を提示しやすい環境の整備**
⇒ 十分な注文が提示されることで、投資家がいつでも適切な価格で売買できる
- **ETFの設定・交換**において、投資家サイドとETF発行者サイドに**清算機関が介在**する仕組みの導入
⇒ 設定・交換の統一化・効率化により流動性向上に寄与

	【日本の現状】 投資家サイドとETF発行者サイドの 相対	【米国型スキーム導入後】 投資家サイドとETF発行者サイドに 清算機関が介在する仕組み
オペレーション コスト・リスク	高い	削減
決済プロセス 期間	長い (T+4~6、市場取引決済+1~3日)	短期化 (T+3、市場取引の決済と同じ)
現物株の 価格変動リスク	あり (現物株とETFの売買日に差異が存在)	回避可能 (現物株とETFの同時売買が可能に)

家計における資産形成に資するよう知識・理解を深めるための取組み

- 昨年新設の「金融リテラシーサポート部」において、様々なセミナー、教育プログラム、ウェブコンテンツを提供
- 学生の経済や金融の仕組みへの理解促進のため「金融経済教育活動」も実施

資産形成・投資への理解を深めるための活動

個人投資家・
投資関心者

+ YOUニッポン応援全国キャラバン

- 投資未経験・投資初心者向けに長期投資の必要性・魅力について語るセミナー

JPXアカデミー

- 入門講座を入口に、投資商品の説明からマクロ経済や最新の経済理論まで証券投資に必要な情報を提供

証券会社等とのタイアップセミナー

- ETFの特徴やメリットを紹介
- 営業員向けの研修等も開催

✓ 特設ウェブサイト「東証マネ部！」



金融経済教育活動

小中学生・高校生

親子経済教室

出前授業

受け入れレク

大学生

大学生向け講座

教職員

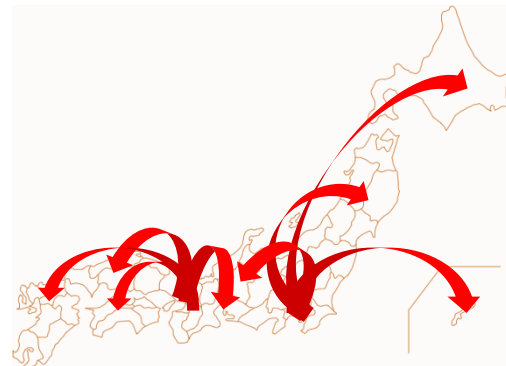
教職員向けセミナー

- 夏・冬・春休みに開催
- 講師派遣し、参加型授業
- 東証見学+経済授業
- 東証見学+レク、出張講義

- 全国でIPO促進活動を展開
- 東京以外の地域からのIPOの拡大傾向継続

IPO促進活動

- 個別企業訪問・サポートサービス実施
- 上場希望会社・IPO関係者向けセミナー開催・講演
- 地方銀行等各地域の企業支援関係者との連携



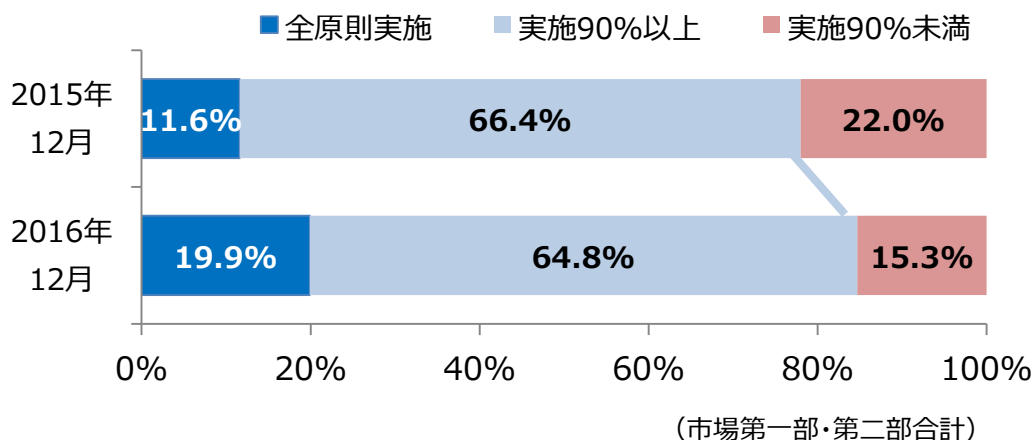
各地域別のIPO件数の推移

本社所在地	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年5月
年間IPO社数	58社(+10社)	80社(+22社)	98社(+18社)	86社(-12社)	33社(+5社)
東京	32社(+6社)	54社(+22社)	67社(+13社)	55社(-12社)	24社(+8社)
北海道・東北	1社	2社	3社	0社	2社
関東(東京以外)	6社	5社	5社	7社	1社
中部・北陸	5社	6社	7社	7社	3社
関西	7社	7社	9社	8社	2社
中国・四国	4社	2社	2社	4社	0社
九州・沖縄	3社	3社	5社	5社	1社
	26社 (+4社)	26社 ※うち外国籍 企業1社 (±0社)	31社 (+5社)	31社 (±0社)	9社 (-3社)
				※カッコは 前年同期比	

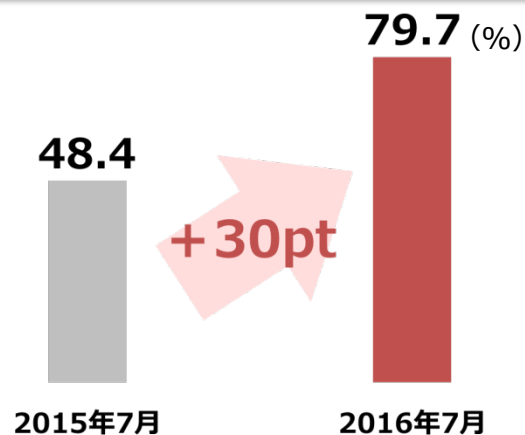
コーポレートガバナンスの実効性向上

- 約8割の企業が、コーポレートガバナンス・コードの全原則/90%以上に対応
- 実効性向上のため、上場会社・投資家の建設的対話を促進

コーポレートガバナンス・コード等の対応状況



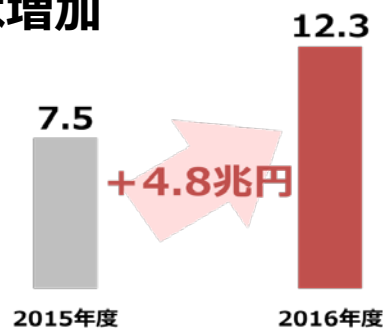
複数の独立社外取締役を選任する会社の割合



対話を促進する取組み

- 「資本政策に関する株主・投資家との対話のために」を公表（2017年3月17日）。
いわゆる「リキャップC B」呼ばれる資本政策を題材に、投資家の資本政策に関する考え方を解説。
- コーポレート・ガバナンス白書において、上場会社のコーポレート・ガバナンスの取組み状況を多角的に明らかに。
2017年版（2017年3月31日発刊）では、コードへの対応状況・開示の記載事例を新規に盛り込み。

■ JPX算出指数に連動するETF純資産額は増加



■ JPX日経インデックス400 (2014年1月～)

- ・ 定性加点項目 (独立社外取締役選任) の改正

項目	現在	2017年8月定期選定以降
独立社外取締役の選任	<u>2人以上</u>	<u>1/3</u> 又は <u>3人以上</u> (最低2人の選任が必要)

■ JPX日経中小型株指数 (2017年3月13日 算出・公表開始)

- ・ ETF 2銘柄、公募投信 4銘柄組成済み (2017年6月末時点)
- ・ 関連金融商品の組成を引き続き促進

■ 新たな指数の開発を促進

■ カスタム指数ビジネスの本格化

参考資料



東京証券取引所現物市場一覧

株式市場 3,558社

市場第一部

大企業向け
2,015 社、時価総額 約559兆円

JASDAQ

多様な業態・
成長段階の
企業向け

JASDAQ
スタンダード
712 社

JASDAQ
グロース
42 社

時価総額 約9兆円

Mothers

成長企業向け
237 社
時価総額 約4兆円

市場第二部

中堅企業向け
535 社
時価総額 約9兆円

個人投資家も参加可能な市場

TOKYO **PRO** Market

プロ投資家向け市場

J-REIT 58銘柄、約12兆円



ETF 206銘柄

ETN 24銘柄

Country Fund
1銘柄

Venture Fund
1銘柄

インフラファンド
3銘柄

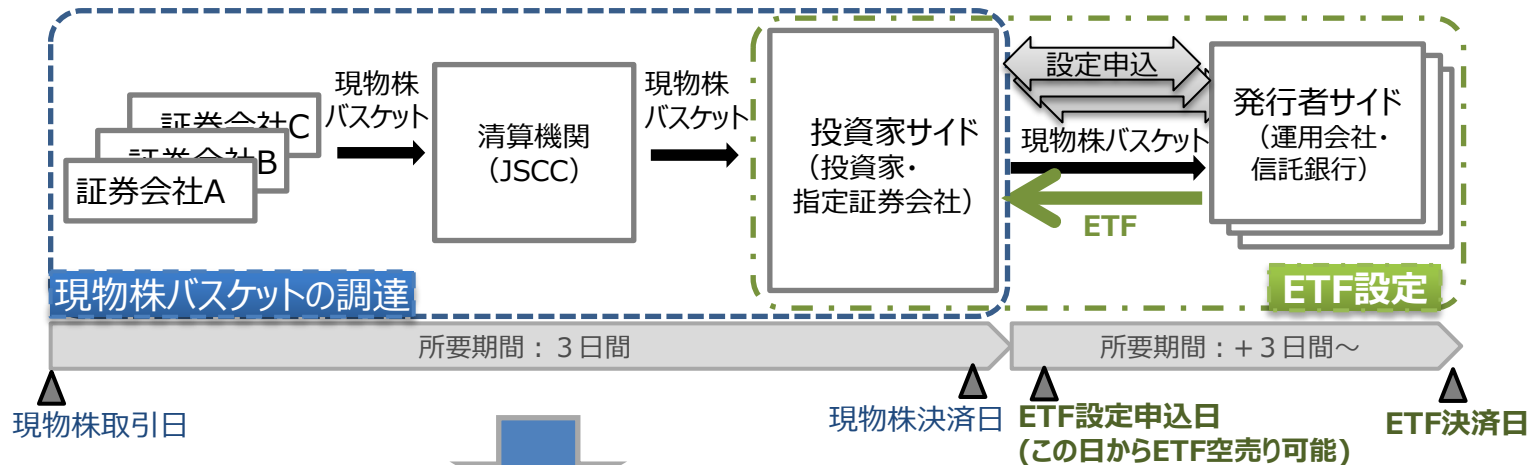
TOKYO **PRO-BOND**
Market

25プログラム

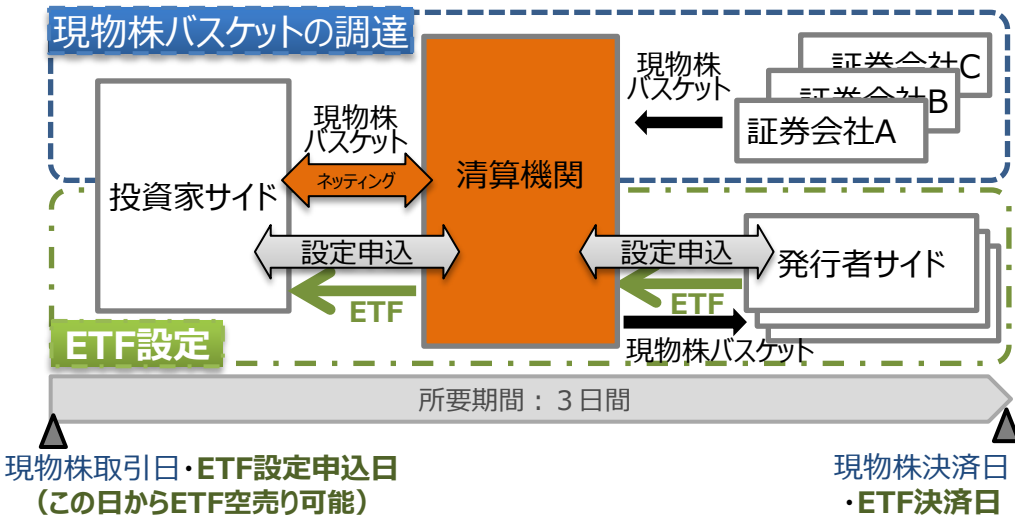
2017年3月31日時点

ETF設定の問題点解消スキームイメージ

【日本の現状】



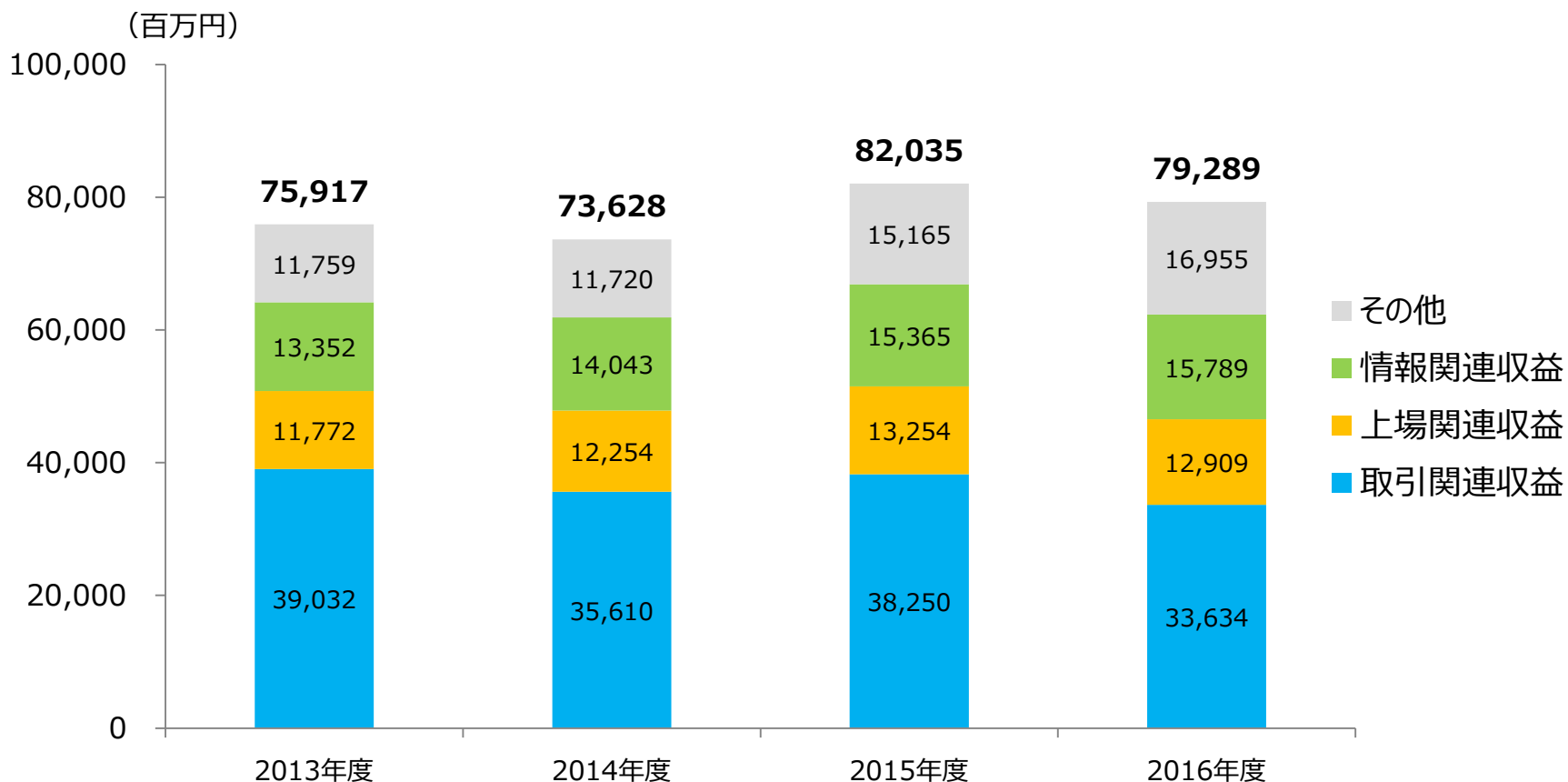
【米国型スキーム導入後】



「**清算機関**」と「**統一プラットフォーム**」を活用することで申込みプロセスから決済まで統一化・効率化

- 現物株調達からETF取得までの期間短縮
T+4~6 ⇒ T+3
- 現物株の価格変動リスクを回避可能に
(現物株取引と同時にETFの売却が可能)

東京証券取引所の営業収益の推移



2013年7月
現物市場統合

2014年3月
デリバティブ市場統合

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。